



記録を残す・記憶をつなぐ

沖縄県公文書館 ガイドブック 2017

Okinawa **P**refectural **A**rchives
User's Guide 2017





記録を残す・記憶をつなぐ

沖縄県公文書館ガイドブック 2017

Okinawa Prefectural Archives User's Guide 2017

公文書館は「社会的記憶装置」と呼ばれるとおり、記録にとどめられた多様な情報を保存し、それをたどりたい時にはいつでもひき出すことのできる記憶の器であることが求められます。1995年の開館以来、当館は公文書館の社会的使命、役割を果たすために活動してきました。所蔵公文書等はますます充実し、さまざまな形で利用されています。この「沖縄県公文書館ガイドブック」は、みなさまに当館をもっと活用していただくための道案内として作成しました。

沖縄県公文書館でどんな業務がなされているか、その結果としてどんな公文書等が「共有の知的資源」として保存されているか、それを利用するにはどうすればいいか、わかりやすくお伝えすることを心がけました。本書がみなさまのお役に立つことを願っています。

2017年3月

目次

1 公文書館を知ろう

- 公文書館法と公文書管理法…2
- 国内外の公文書館…4
- “未来への道しるべ 公文書等”を守る…5

2 公文書館のしごと

- こんな業務をしています…6
- 公文書等を収集する…7
- 公文書等を評価選別する…8
- 公文書等を整理する…9
- 公文書等を保存する…10
- 公文書等を利用に供する…11

3 公文書館の使い方

- ホームページの所蔵資料目録検索…12
- ホームページ内の便利なデータベース…14
- 閲覧室に行ってみよう！…16
- 公文書等を閲覧するには…18
- 公文書等を複製するには…19
- 行政利用—沖縄県職員のみなさんへ…20
- イベントに参加しよう！…22

4 利用できる公文書等

- 所蔵公文書等のあらまし…23
- 資料群ガイド 1 琉球政府文書…24
- 資料群ガイド 2 沖縄県文書…25
- 資料群ガイド 3 米国収集資料…26
- 資料群ガイド 4 沖縄関係資料…27
- 琉球政府文書…28
- 沖縄県文書…32
- 米国収集資料…36
- 沖縄関係資料…40
- 写真・動画・地図資料…44
- 見学のお申込み…45

ようこそ！



1

公文書館を知ろう 公文書館法と公文書管理法

公文書館法 (昭和62年法律第115号) (抄)

第1条 この法律は、公文書等を歴史資料として保存し、利用に供することの重要性にかんがみ、公文書館に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条 この法律において「公文書等」とは、国又は地方公共団体が保管する公文書その他の記録（現用のものを除く。）をいう。

第3条 国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する。

✓ 沖縄県は次のような条例を定めて、法律の定める責務に応えています。

沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例 (平成7年沖縄県条例第6号) (抄)

第1条 歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、沖縄県公文書館を設置する。



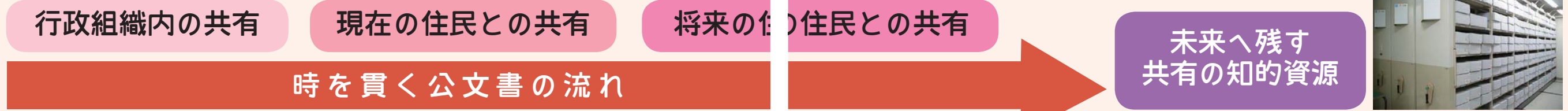
沖縄県は、公文書館法や公文書管理法の趣旨を尊重し、さまざまな関係例規を整備しています。県が作成・收受する公文書等は、県行政活動の記録であり、これらの記録を確実に未来へ引継ぐため、県の各機関が公文書等を公文書館へ引き渡すことが重要です。

沖縄県公文書館管理規則 (平成7年沖縄県規則第50号) (抄)

第3条 指定管理者は、知事が別に定める公文書等の収集に関する基準により、体系的に公文書等を収集しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定により収集した公文書等を知事が別に定める公文書等の整理に関する基準により整理分類しなければならない。

3 指定管理者は、第1項の規定により収集した公文書等を知事が別に定める公文書等の保存に関する基準により、書庫において適正に保存しなければならない。



公文書等の管理に関する法律 (平成21年法律第66号) (抄)

第1条 この法律は、国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることにかんがみ、国民主権の理念にのっとり、公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

第34条 地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならない。

✓ 沖縄県は情報公開条例および文書編集保存規程を定めるとともに、公文書館を設置して、公文書等に対するアクセスを保障しています。

沖縄県情報公開条例 (平成13年沖縄県条例第37号) (抄)

第1条 この条例は、地方自治の本旨に即した県政を推進する上で、県民の知る権利を尊重し、県政の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにすることが重要であるとの認識に立ち、公文書の開示を請求する権利を明らかにするとともに、情報公開の総合的な推進に関し必要な事項を定めることにより、県政に対する県民の理解と信頼を深め、もって県民の参加と監視の下に公正で開かれた県政の推進に資することを目的とする。

沖縄県文書編集保存規程 (昭和49年沖縄県訓令第38号) (抄)

第14条 総務私学課長は、保存期間の満了した保存文書及び文書管理システム内で編集している電子文書（以下「保存文書等」という。）について、所管課長と協議の上、廃棄の決定をしなければならない。

2 総務私学課長は、前項の規定により廃棄の決定をした文書のうち、別表第2に定めるものについて、公文書館を管理する指定管理者（以下「公文書館指定管理者」という。）に引き渡さなければならない。

1

公文書館を知ろう 国内外の公文書館

米国国立公文書館



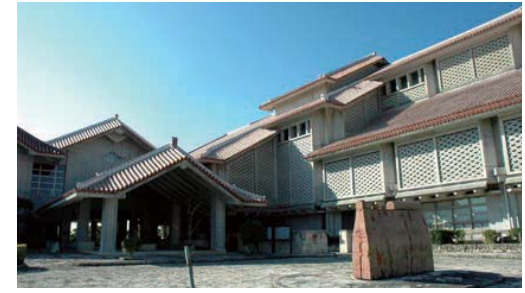
中華人民共和国国家档案局



国立公文書館



沖縄県公文書館



都道府県の公文書館等

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 調査・研究委員会編『電子版 公文書館機能ガイドブック—地域の記録を次世代につなぐために—』全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（2015年3月）「公文書館機能整備自治体一覧（都道府県）」を参考にしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| 北海道立文書館 | 三重県総合博物館 |
| 青森県公文書センター | 滋賀県県政史料室 |
| 宮城県公文書館 | 京都府立京都学・歴史館 |
| 秋田県公文書館 | 大阪府公文書館 |
| 山形県公文書センター | 兵庫県公館県政資料館 |
| 福島県歴史資料館 | 奈良県立図書情報館 |
| 茨城県立歴史館 | 和歌山県立文書館 |
| 栃木県立文書館 | 鳥取県立公文書館 |
| 群馬県立文書館 | 島根県公文書センター |
| 埼玉県立文書館 | 岡山県立記録資料館 |
| 千葉県文書館 | 広島県立文書館 |
| 東京都公文書館 | 山口県文書館 |
| 神奈川県立公文書館 | 徳島県立文書館 |
| 新潟県立文書館 | 香川県立文書館 |
| 富山県公文書館 | 福岡共同公文書館 |
| 福井県文書館 | 佐賀県公文書館 |
| 長野県立歴史館 | 熊本県県政情報文書課 |
| 岐阜県歴史資料館 | 大分県公文書館 |
| 静岡県歴史的な文書閲覧室 | 宮崎県文書センター |
| 愛知県公文書館 | |

沖縄県公文書館は、1995年（平成7）に全国で26番目の都道府県立公文書館として開館しました！

*沖縄県内の地方公共団体では、北谷町が公文書館を設置しています。



1

公文書館を知ろう ”未来への道しるべ 公文書等“を守る

公文書等を主体的に利用することによって、私たちは過去に学び、未来をより良い方向へ導くことができます。

公文書等の持つ証拠的価値

✓ 史実を証明する資料として、歴史研究等に活用できます。

✓ 財産や権利を証明する資料として活用できます。

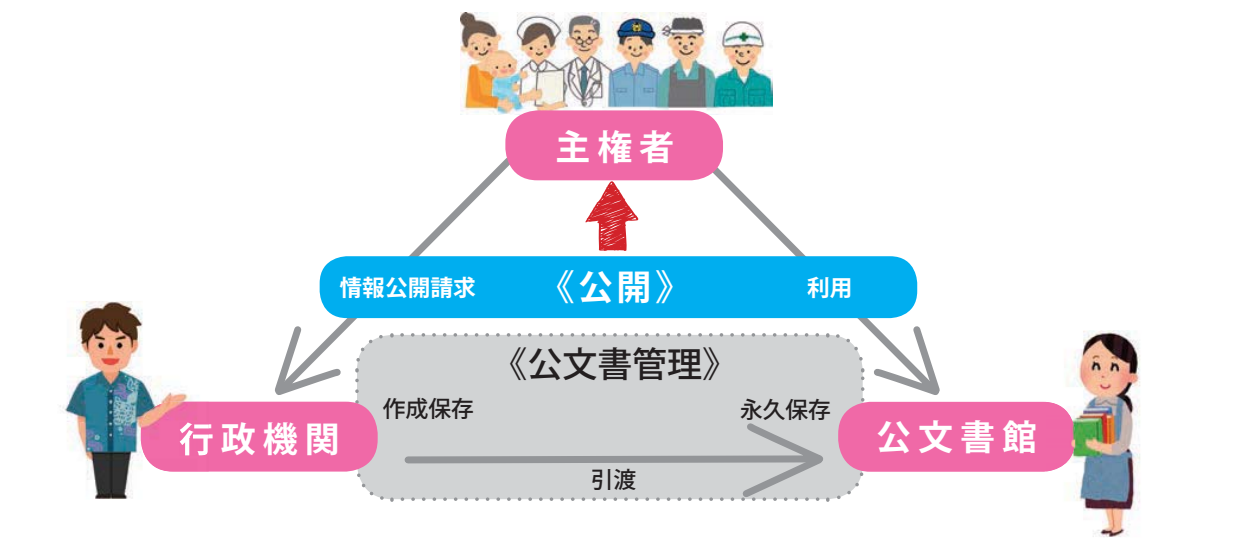
✓ 「行政は文書に始まり文書に終わる」
文書主義と言われるように、行政の意思や行為は、公文書に的確に記録されるものです。意思決定までの手続きや法令等を基礎とした記載内容から、公文書は事実の証明としての信頼性が高いと言えます。

公文書等の持つ情動的価値

✓ 現在そして将来の県民の知る権利に応える資料として活用できます。

✓ より良い未来を展望するための資料として活用できます。

✓ 地方自治の本旨に即した県政を進めるうえで、県はその活動を県民に説明する責務があります。過去の公文書が適正に保存管理されていれば、それをもとに過去の意思決定の過程を検証することができます。公文書は、県民だけでなく、過去に学んでより良い県政の運営を目指す県職員にとっても重要な知的資源です。



✎ 沖縄県公文書館は、価値ある公文書等を永く保存管理して、いつでも利用できるようアクセスを保障し、「未来への道しるべ」を守ります。

1 公文書館を知ろう

2 公文書館のしごと

3 公文書館の使い方

4 利用できる公文書等

2 公文書館のしごと こんな業務をしています

沖縄県公文書館は重要な公文書等を将来にわたって確実に保存し、利用に供するために、次のような業務を行っています。

収集

沖縄県から公文書等の引渡しを受ける他、県以外の個人や団体からの寄贈等により所蔵資料の充実を図ります。

評価選別

受入れた公文書等は1号書庫に保管し、歴史資料として重要なものを選別し、保存書庫へ移動します。

廃棄処分

評価選別の結果、保存しないことになった公文書等は、廃棄処分します。

目録整備

資料目録データベースを整備し、ホームページでも検索できるようにします。

個人情報の保護

公文書等に含まれる個人情報は保護されます。個人の権利利益を害するおそれなくなるまでの期間は利用に供しません。

デジタル化

利活用を促進するため、公文書等をデジタル化し、インターネット上で閲覧できるようにしていきます。

劣化予防

紙に害を与える虫を殺すため、くん蒸処理を施します。公文書等を専用の保存容器に収納して配架し、保護します。

代替化

利用による劣化を防ぐために、原本のマイクロ化やデジタル化を行い、代替物を作成して利用に供します。

修復措置


原本を永く残していくために必要な措置を検討し、手当を実施していきます。

保存

適切な温湿度で管理された書庫に保存するとともに、館全体の良好な保存環境を維持します。

閲覧提供

利用者が必要とする公文書等の検索を支援するとともに、求められた公文書等を保存書庫から出して閲覧に供します。

 重要な公文書等を活用していただけるよう、業務の効率化、最適化に取り組んでいます。

2 公文書館のしごと 公文書等を収集する

沖縄県公文書館は、沖縄県から文書の引渡しを受けるほか、沖縄県以外の個人や団体からの寄贈を受け、所蔵資料の充実を図ります。国内外の公文書館等からの収集プロジェクトを進めることもあります。

沖縄県からの文書の受入れ



沖縄県庁では、大量の文書を作成・収受しています。



保存期間が満了するまで、県庁地下の専用書庫で管理します。



公文書館への文書引渡しについて説明会を開催します。



文書が県庁から当館へ引渡されます。

収集プロジェクト 例：USCAR 文書

琉球列島米国民政府（略称 USCAR: ユースカー）は、米国施政権下にあった沖縄における米国政府の出先機関として1950年12月15日付けで発足しました。USCARが保管していた文書は、沖縄の日本復帰時に米本国に移管され、現在はメリーランド州カレッジ・パークにある米国立公文書館が保存しています。

当館は1997年度から2003年度までの間、国立国会図書館と共同で、USCAR文書のマイクロフィルムによる撮影を行い、約350万コマを複製収集しました。琉球政府文書とともに沖縄の戦後資料として重要な位置を占める公文書等として、広く利用されています。



USCAR文書の複製マイクロフィルム

個人や団体からの寄贈



2016年6月22日、下河辺淳（元国土庁事務次官）沖縄関係資料の寄贈を受けました。

2 公文書館のしごと 公文書等を評価選別する

受入れた公文書等は1号書庫に収め、その中から歴史資料として重要なものを選別していきます。保存と決定した文書は、保存書庫に移動して、利用に供するために目録作成などの準備にかかります。廃棄と決定した文書は、裁断・溶解・焼却などの廃棄処分に付します。

■ 第1次選別

沖縄県文書編集保存規程第14条第2項により廃棄決定した文書は、公文書館への引渡し前に、第1次選別を行います。以下のような文書は、引渡しの対象外とされます。

- ①庶務、経理その他定型的業務を遂行していく過程で作成される文書等（調定調書、給与及び共済関係文書、出勤簿、旅行命令簿等）。
- ②行政刊行物を作成する基礎資料となった文書等のうち、当該行政刊行物にその内容が反映されているような資料等。



1号書庫



文書の内容を分析

■ 第2次選別

沖縄県公文書館公文書等管理規程
第4条 指定管理者は、沖縄県文書編集保存規程（昭和49年沖縄県訓令第38号）第14条第2項、第15条及び第19条の規定（知事以外の県の執行機関が定める規程等のこれらの規定に相当するものを含む。）により沖縄県文書の引渡しを受けたときは、公文書館において保存を必要とする沖縄県文書について、別表第2に定める選別基準に基づき選別するものとする。

- 2 指定管理者は、前項の規定により公文書等を選別したときは、選別した公文書等に関する明細を知事に報告するものとする。
- 3 知事は、前項の規定により報告のあった公文書等の選別に関し必要な指示を行うことができるものとする。
- 4 沖縄県文書以外の公文書等の選別の基準については、前3項の規定の例による。



評価選別会議



廃棄処分する文書にマーキングする



廃棄処分文書をトラックへ積載

2 公文書館のしごと 公文書等を整理する

評価選別の結果、保存と決定した文書は、資料目録データベースに登録し、ホームページでも検索できるようにします。閲覧利用に対応できるように、所在情報も適切に処理します。

■ 目録作成

文書の作成年度、作成者、来歴、タイトル、枚数、内容に関する解説、キーワードなどを、1点1点確認し、資料目録データベースに登録します。



資料目録データベースへの登録

■ 装備・配架

目録作成や利用制限措置を済ませた文書は、金具等を除去し、綴じまとめます。バーコードを添付して、所在情報をシステムで管理できるようにし、保存箱に収納して保存書庫に配架します。



文書の綴綴



←バーコードの貼付

↓保存箱への収納



■ 利用制限情報の特定

文書にはさまざまな情報が記載されており、個人情報保護その他の理由により、閲覧に供することが適当でないものもあります。その部分に目印を入れ、閲覧請求時の利用制限審査に備えます。



利用制限部分のマーキング



保存書庫

2 公文書館のしごと 公文書等を保存する

原本を長く残していくための必要な措置を検討し、手当てを実施します。
また、利用による劣化を防ぐために、原本の代替物を作成します。

■ 殺虫処理

公文書等に潜んでいる害虫等を殺し、紙や書庫に虫害が広がらないようにします。



■ 保存処置

劣化した公文書等は、様々な手当をして原型の状態に近づけるほか、紙そのものが含む有害物質を取り除くために、化学的処理をすることもあります。



リーフキャスト
(漉き詰め)



縫直し



脱酸性化処置



フィルム資料の酸の放散処置

■ 代替化

劣化が懸念される公文書等は、その記録内容を他の媒体に移し換えて利用に供し、原本の利用を抑制して保護します。この「代替化」は利用促進と保存のバランスをとる有効な方法です。

マイクロ化とデジタル化によって代替化しています。



大判資料のデジタル化

■ 保存環境の整備

当館の保存書庫は、温度 20 度、湿度 60% を目安に温湿度管理をして、カビ等の害を防いでいます。フィルム保管庫は、媒体の性質上、より低温低湿の 18 度、40% を基準値としています。

カビや虫は、記録内容が判読できないほど公文書等を破壊することがあります。害虫モニタリング等も実施して、被害の発生を未然に防ぐよう努めています。



日常のケアが大切です



害虫モニタリング用のバグトラップ

2 公文書館のしごと 公文書等を利用に供する

利用者からの求めに応じて公文書等を書庫から出して閲覧に供します。公文書等の検索を支援し、さまざまな利用をサポートします。

■ レファレンス・サービス



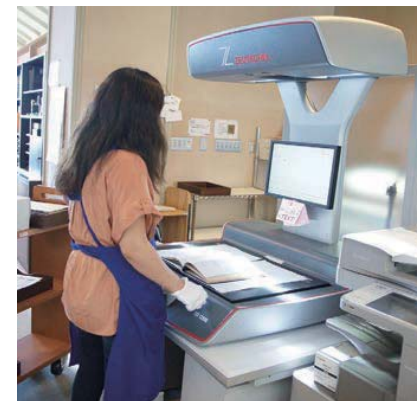
対面、電話でのレファレンスを受け付けます。

■ 出納サービス



閲覧申請のあった公文書等を書庫から出して提供、利用後は返却します。

■ 複写サービス



複写申請のあった公文書等は、負荷の少ない複写機を用いて、職員がコピーします。

■ 出版物等掲載の許可

出版物への掲載の他、次に掲げるような方法で公文書等を使用する申請を受け付けています。

- (1) 書籍、雑誌等の出版物、新聞その他の頒布用印刷物への掲載
- (2) ホームページへの掲載
- (3) テレビやラジオ等での放映又は、映写会での上映
- (4) 展示会での展示又は講演会等での投影、配布
- (5) 前号までの他、公衆へ提示又は提供する行為

■ 利用制限の審査

閲覧提供にあたっては、個人情報保護等の観点から、公文書等に記載されている個人情報等を利用に供してよいか、慎重にチェックします。



3 公文書館の使い方 ホームページの所蔵資料目録検索

当館のホームページで所蔵資料目録データベースが利用できます。どんな公文書等があるのか探してみましょ



1 検索方法

1 キーワード検索
任意のキーワードを入力する検索方法です。

2 コード検索
一度特定した資料は、資料コードをメモしておく便利です。「コード指定へ」をクリックし、資料コードで検索できます。

検索条件: キーワード 移民, 通常, あいまい, シソーラス, 画像有
資料種別: 全て, 資料年代 (自) 年 月 月 ~ (至) 年 月 月
資料群ガイド: 琉球政府文書 > 農林局

資料群ガイド (左側メニュー):
 ・琉球政府文書
 ・琉球政府以前の行政組織
 ・総務局
 ・企画局
 ・主税局
 ・法務局
 ・農林局
 ・総務課
 ・農政課
 ・移住課
 ・特産課/農産課
 ・農業協同組合課
 ・沖縄県/農林土木事務所

絞り込み検索のコツ① 資料群ガイドを使いこなそう!
資料群とは、出所をもとにまとめた資料のかたまりのことです(本書 23-27 頁参照)。資料群ガイドから特定の資料群を指定すると、その資料群に限った検索ができます。資料群を指定したうえで、①のキーワード検索を行うと、検索精度がさらに高まります。

絞り込み検索のコツ② 年代や種別を指定することもできます。

沖縄県公文書館 【所蔵資料検索】

表示設定 表示方式 ● シリーズ/タイトル 表示件数 100 件

キーワード 移民 ● 通常 ● シソーラス 画像有

検索条件 資料種別 全て 資料年代(自) 年 月 月 ~ (至) 年 月 月

資料群ガイド 資料群を絞り込む場合は下段の資料群ガイドから選択してください。

- 「画像有」を指定し、資料検索ボタンをクリックすると、文書画像のあるものだけを一覧表示できます。
- 「資料種別」(文書・書籍・地図・図面・空中写真・写真・新聞・映像・音声・ポスター・その他)を指定することができます。
- 「資料年代」を指定できます。

検索結果の一覧表示

所蔵資料 【シリーズ/タイトル】 キーワード 【移民】

1,308 件見つかりました。 (1 ~ 100 件目を表示しています) 次へ

資料群: 沖縄県資料 > 沖縄県文書 > 琉球政府文書(1945-1972年) > 琉球政府以前の行政組織 > 沖縄
 シリーズ: 沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島政府に関する書類
 陸軍保安部指令綴 1946年 8月~10月

資料群: 沖縄県資料 > 沖縄県文書 > 琉球政府文書(1945-1972年) > 企画局 > 総務課
 シリーズ: 職員の人事手続、福利厚生、給与、研修及び服務に関する書類
 人事異動通知書 1960年

資料群: 沖縄県資料 > 沖縄県文書 > 琉球政府文書(1945-1972年) > 企画局 > 統計庁
 シリーズ: 移民希望者調査に関する書類
 移民希望者調査結果 1957年 9月

資料群: 沖縄県資料 > 沖縄県文書 > 琉球政府文書(1945-1972年) > 法務局 > 法制室
 シリーズ: 立法に関する書類
 移民金庫法 立法 規則 い-11

タイトルをクリックすると、詳細画面が表示されます。

所蔵資料 【詳細詳細】 キーワード 【移民】

(分類情報)
 資料群ガイド 沖縄県資料 > 沖縄県文書 > 琉球政府文書(1945-1972年) > 企画局 > 総務課
 シリーズ 職員の人事手続、福利厚生、給与、研修及び服務に関する書類
 シリーズ解説

(簿冊情報)
 タイトル 人事異動通知書 1960年
 資料日付 1959/11/ ~1960/12/
 作成者 琉球政府内政局庶務課
 所蔵(発行) 宛令 市町村合併促進審議会 防犯対策協議会 税制審議会 税関 税務署 海外移民送出計画審議会 ほか
 資料解説 宛令 市町村合併促進審議会 防犯対策協議会 税制審議会 税関 税務署 海外移民送出計画審議会 ほか
 各種識別 [形式] 文書、[個人情報] 有、[数量] 424頁、[言語] 和、[内容コード] 0000018491

(媒体情報)
 用途 資料コード 記録アドレス 媒体標頭
 閲覧用 R00005147B B-01-013-1

このマークがついている資料は、目録情報だけでなく、画像も閲覧できます。



1 公文書館を知ろう

2 公文書館のしごと

3 公文書館の使い方

4 利用できる公文書等

3

公文書館の使い方

ホームページ内の便利なデータベース

写真が語る沖縄



戦中戦後の沖縄の写真約 63,000 点（平成 29 年 1 月時点）を閲覧できます。

写真が語る沖縄

キーワード: 移民
 キーワードをクリア
 検索対象: [全収録写真]
 表示件数: 20件 | 表示順序: [撮影日(昇順)] | 検索実行

「移民」をキーワードとして検索に該当した件数は106件です。

分類名: 米軍陸軍通信隊 沖縄関係
 撮影地: 那覇
 写真解説: 【原文】 Citizens of the Ogimi village, northern Okinawa, the families who are emigrating to Ishigaki Island, arrive at Tomari Bay, Naha.
 【和訳】 那覇の泊港に着いた沖縄北部大宜見村出身で石垣に移民をした家族

空から見た沖縄



戦中戦後に撮影された沖縄の空中写真を、現在の地図と重ねて閲覧できます。

空から見た沖縄

「アイヌバフ作戦(沖縄戦)戦前地図」 / 「本島北部」に属する

伊江島
 本島北部
 本島中部
 本島南部

映像



米軍が戦中戦後に撮影した映像 232 点のサンプル動画を閲覧できます。

沖縄返還 1972年5月9日～16日

Reversion of Ryukyu Islands to Japan, 05/09/1972 - 05/16/1972
 沖縄返還 1972年5月9日～16日
 *動画ファイル
 モバイル動画 | PC動画

【撮影場所】
 【撮影日付】 1972.5.9
 【形態/音声/時間】 無声/カラー/21分8秒
 【資料コード】 0000073298

行政記録



琉球政府や沖縄県が戦後行政のあゆみを日記的に編集した『行政記録』のテキストを閲覧できます。

行政記録

行政記録データベース

検索条件
 キーワード: 土地
 対象年: 全て
 表示件数: 20 | 表示順序: [日付昇順]

Total 466 documents matching your query.

1 1946/03/01 【沖縄の部】土地暫定措置法指令発せられる。 [全文表示](#)

戦後初期会議録



沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島議会などの会議録（1945-1951年）のテキストが閲覧できます。

戦後初期会議録

戦後初期 琉球民政権会議録 フルテキストデータベース

キーワード: 政府
 組織: 全て
 検索実行 | クリア

表示件数: 20 | 表示順序: [開催日(昇順)]

Total 15 documents matching your query.

【組織名】 沖縄諮詢会 【開催日】 1945/08/15
 【会議名】 1. 仮沖縄人諮詢会 1945年8月15日
 仮沖縄人諮詢会（委員候補選出）一九四五年八月十五日 一、受付状況 午前八時より受付を開始し定刻九時までに終了する予定なりしも通方より出席の会員中遅刻せるもの多かりしを以て漸く九時十三分終了せり。出

引渡文書目録

県から受入れた文書が箱単位で検索できます。

沖縄県公文書館 目録検索

引渡文書検索結果 : 1件目 ~ 100件目 (資料数 1715 件)

| 引渡コード | 所管部名 | 所管課名 | 所属年度 | 所属年度(旧) | 所属年度(新) | 保存期間 | 保存箱番号 | 備考 |
|------------|---------|-------|------|---------|---------|----------|-------------------|----|
| HC20043049 | 環境生活部 | 環境整備課 | 2001 | 2001 | 5 | 16-D-007 | 産業廃棄物処理業許可申請 | |
| H020124966 | 環境生活部 | 生活衛生課 | 2001 | 2001 | 5 | 環境24-007 | 県費補助指令関係 | |
| H020124967 | 環境生活部 | 生活衛生課 | 2001 | 2001 | 10 | 環境24-008 | 国庫補助金関係 | |
| H270000079 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査(福祉保健) No.0 | |

沖縄県公報



1972年5月15日の本土復帰以降に発行された沖縄県公報を閲覧できます。

沖縄県公報 画像データベース

検索範囲: 全て
 キーワード: 海洋博
 キーワードをクリア
 表示件数: 20件 | 表示順序: [公刊日(昇順)] | クリア | 検索実行

「海洋博」をキーワードとして検索に該当した件数は69件です。

1 公報番号: 1972-0056 公布日: 1972年10月19日 公布者: 知事
 題名: 沖縄国際海洋博覧会推進本部設置要綱の一部を改正する訓令



琉球政府公報



民政府、群島政府、琉球臨時中央政府、琉球政府等の公報を閲覧できます。組織、公報番号、キーワードで検索できます。

琉球政府公報 画像データベース

検索条件
 組織: 全ての組織
 公報番号: [検索]
 キーワード: [検索]
 表示件数: 20 | 表示順序: [公刊日(昇順)] | クリア | 検索実行

Total 27 documents matching your query.

1 組織: 奄美群島政府 公報番号: 1950年号外 公布日: 1950/12/15
 題名: 消防業務に関する法

2 組織: 沖縄群島政府 公報番号: 1952年0015号 公布日: 1952/03/12
 題名: 消防隊員警察官等の立入検査に使用する証章の様式



立法院会議録



琉球立法院本会議の会議録画像を閲覧できます。

琉球立法院会議録

琉球立法院会議録 画像データベース

会議回数: 全て | 会議日: 全て | キーワード: [検索] | クリア | 検索実行

Total 236 documents matching your query.

1 会議名: 第1回定例第9号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-18

2 会議名: 第1回定例第10号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-21

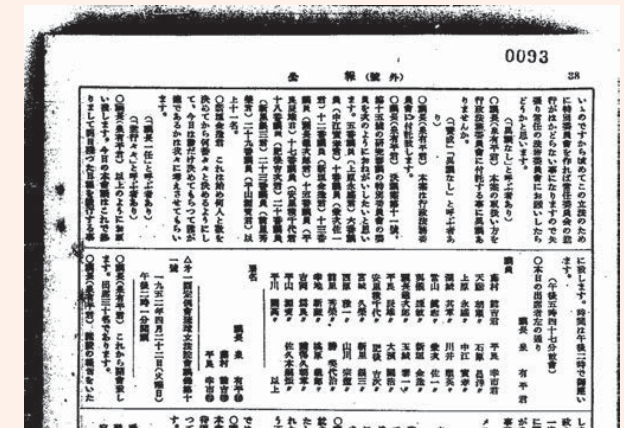
3 会議名: 第1回定例第11号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-21

4 会議名: 第1回定例第12号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-29

5 会議名: 第1回定例第12号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-29

6 会議名: 第1回定例第12号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-29

7 会議名: 第1回定例第12号 案件名: 議院の報告 電文委員会付託 会議日: 1952-04-29



3

公文書館の使い方 閲覧室に行ってみよう！

■ 閲覧室は2階です



エレベーターもありま
すので、お使いください。



ドアを開けてね



閲覧席

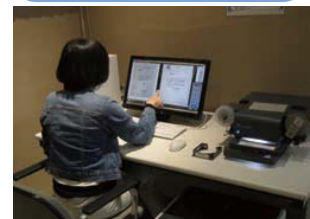


ビデオブース

映像資料 (DVD、VHS)
の閲覧機器があります。1
～2人の閲覧にご利用だ
さい。



マイクロ閲覧室



マイクロフィルム等を閲覧
し、プリンターから出力す
ることができます。



3～20人ま
で映像資料を
ご覧になれ
ます。

ミニシアター



人までのグル
ープで資料
をご覧にな
れます。

特別閲覧室

受付カウンター



入口

検索用パソコン

お探し
の資料を資料
目録で検索
してください。

空中写真閲覧システム

1944-
44-46年の米軍撮影空中写
真をタッチ
パネル式で
検索、閲覧
、印刷でき
ます。



* 閲覧室への所持品等の持ち込みに制限があります。手荷物の収納はコインロッカーをご利用ください (百円硬貨返却式)。



* カメラ・パソコン等の機器を持ち込むときは、受付カウンターにお申し出ください。飲食、携帯電話での通話はお断りしています。

参考資料室

刊行物、新聞、地図、写真アルバムなどがあります。手続きなしで自由に閲覧することができます。ここに配架している資料の複写は、利用者用コピー機を使ってください。(著作権法第31条の範囲内で複写することができます。)



① 刊行物



② 新聞

③ 地図



④ 写真アルバム

1 公文書館を知ろう

2 公文書館のしごと

3 公文書館の使い方

4 利用できる公文書等

3 公文書館の使い方 公文書等を閲覧するには

■ 利用証の交付



書庫内の公文書等を閲覧する場合は、利用証の交付を受けてください。現住所がわかる身分証明書（運転免許証、学生証等）をご用意ください。



■ 公文書等の検索

閲覧室内の資料検索用パソコンを使って、目録検索の中から閲覧する公文書等を決めます。ホームページの所蔵資料検索と同じ画面ですが（本書 12-13 頁参照）、館内の端末からは、**閲覧追加ボタン**、**閲覧申請書印刷ボタン**を押して、申請書を出力することができます。

| 沖縄県公文書館 目録検索 | | 所蔵資料検索 | 引渡文書検索 | 戻る | 閲覧申請 | |
|------------------|-----------------------|--------|--------|------|------------|----|
| 所蔵資料検索 資料数 : 2 件 | | | | | | |
| 資料群ID | 沖縄関係資料 > 個人文書 > 岸秋正文書 | | | | | |
| 資料群解説 | | | | | | |
| シリーズ | 古文書・古典籍 | | | | | |
| シリーズ解説 | | | | | | |
| 資料タイトル | 首里那覇島絵図 | | | | | |
| 資料日付 | サブタイトル | 作成機関 | 媒体種別 | 公開識別 | 資料コード | 閲覧 |
| | 巻物一冊 | 泉春 | 光ディスク | 公開 | 0000088464 | 追加 |
| | 巻物一冊 | 泉春 | 紙 | 公開 | T00016942B | 追加 |

| 沖縄県公文書館 目録検索 | | 所蔵資料検索 | 引渡文書検索 | 戻る | | | |
|-----------------|----------------------|---------|----------------------|----------|------|------|-----|
| 閲覧申請書印刷 | | | | | | | |
| 利用者コード : | <input type="text"/> | 利用者氏名 : | <input type="text"/> | 閲覧申請書の印刷 | | | |
| 閲覧申請資料リスト(所蔵資料) | | | | | | | |
| 媒体種別 | 資料コード | 記録アドレス | 資料タイトル | 資料種別 | 利用制限 | 公開識別 | 全取消 |
| 光ディスク | 0000088464 | | 首里那覇島絵図 巻物一冊 | 書籍 | 通常 | 公開 | 取消 |

■ 閲覧申請

閲覧申請書をカウンターにご提出ください。書庫から出してきた公文書等を、5点ずつお渡ししますので、閲覧席でお待ちください。公文書等の利用制限審査のため、時間を要する場合があります。

■ 閲覧時のお願い

公文書等の保護のため、手袋の着用をお願いすることがあります。閲覧席では、インクを用いた筆記具はお使いになれません。鉛筆をカウンターに用意していますので、ご利用ください。



3 公文書館の使い方 公文書等を複写するには

公文書等の写しをとることができます。著作権法その他の理由で複写が制限されることもありますので、ご了承ください。

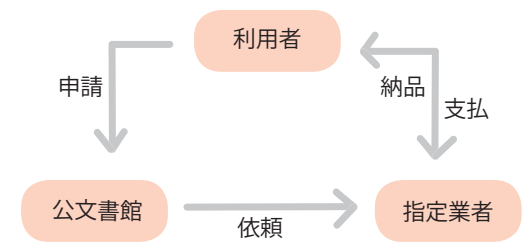
■ 職員による原本資料の複写

複写を希望される場合は、複写申請書をカウンターにお出しください。複写申請書は、郵便、FAX、電子メールでも受け付けています。



当館の公文書等の多くは、1点ものの原資料（複製でない一次資料）です。保存管理の観点から、原資料への負荷の少ない複写方法で職員が作業します。閲覧室にある付せんを使って、複写部分を指定してください。

■ 指定業者への複写依頼



CD、DVD、ビデオテープやマイクロフィルムに記録された資料、また A2 サイズ以上の大型紙資料も、指定業者を通して複写ができます。紙へのプリント、CD へのデータコピーなど、様々な複写に対応しています。複写したい公文書等の資料コードが特定していれば、電話、FAX などで複写申請できます。

■ 利用者自身が複写できる例

- ①参考資料室の資料はコピー機で複写できます（有料）。
- ②マイクロフィルム資料は、閲覧室内のプリンターから出力できます（有料）。
- ③公文書等をデジタル化して DVD や CD で提供している場合は、直接ご自身の持ち込みパソコンにコピーすることができます（無料）。また、閲覧室内のプリンターから紙出力することもできます（有料）。
- ④原資料は、利用者ご自身が持ち込んだカメラ等で撮影できます（無料）。

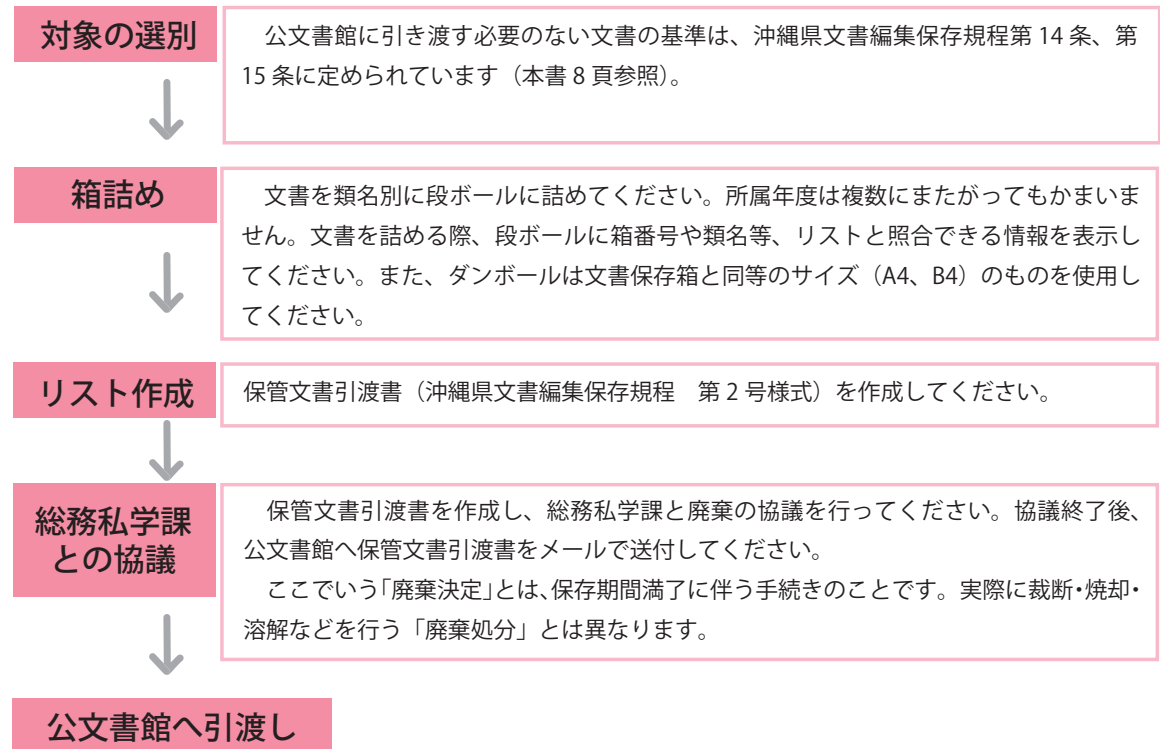
3

公文書館の使い方 行政利用－沖縄県職員のみなさんへ

沖縄県公文書館は、県職員のみなさんが作り上げ、活用するアーカイブズです。

文書引渡しまでの流れ

沖縄県公文書館は、沖縄県の各所管課が作成・収受し、保管する文書の引渡しを受けて、その中から歴史資料として重要なものを選び出し、共有の知的資源として永く保存し、利用に供します（本書 2-3 頁もご覧ください）。所管課での適切な文書管理は、価値ある文書が確実に公文書館へ送られるシステムの「要」と言えるでしょう。文書は、県庁内での保存期間が満了すると、以下のような流れを経て、当館へ引渡されます。



※上記は、知事部局の例です。
知事部局以外の行政委員会や外局の場合は、それぞれの執行機関の文書管理に関する規程に公文書館への引渡し規定があれば、それに従ってください。引渡しについての規定がない場合でも引渡しは可能ですのでご相談ください。

引渡文書の検索

所管課から公文書館に引渡した文書は、「引渡文書目録」データベースにただちに登録されます。

引渡文書が評価選別されたか、整理されたか、廃棄処分されたかなどを確認することができます。



ホームページで検索できます。

| 引渡コード | 所管部名 | 所管課名 | 所属年度(前) | 所属年度(至) | 保存期間 | 保存箱番号 | 類名 | 受入方式 | 選別結果 | 業務識別 | 書架コード | 閲覧 |
|------------|---------|-------|---------|---------|------|----------|---|------|------|------|------------|----|
| HC20043049 | 環境生活部 | 環境整備課 | 2001 | 2001 | 5 | 16-D-007 | 産業廃棄物処理業許可申請 | 引渡 | 廃棄済 | | | |
| H020124966 | 環境生活部 | 生活衛生課 | 2001 | 2001 | 5 | 環衛24-007 | 県費補助指令関係 | 引渡 | 一部保存 | 未整理 | 01-G-02-05 | |
| H020124967 | 環境生活部 | 生活衛生課 | 2001 | 2001 | 10 | 環衛24-008 | 国庫補助金関係 | 引渡 | 一部保存 | 未整理 | 01-G-02-05 | |
| H270000079 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査(福祉保健) No.05 | 引渡 | 保存 | 整理済 | | |
| H270000029 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査 総務部 No.01 | 引渡 | 保存 | 整理済 | | |
| H270000028 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査 総務部 No.02 | 引渡 | 保存 | 整理済 | | |
| H270000085 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査 福祉保健 No.04 | 引渡 | 保存 | 整理済 | | |
| H270000048 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | 5 | 3-1-A | 定期監査調査 文化環境部 | 引渡 | 保存 | 整理済 | | |
| H270000231 | 監査委員事務局 | 監査課 | 2001 | 2001 | | | 平成12年度 財政的援助団体等の監査指摘事項に対する措置状況(福祉保健部・商工労働部・他) | 引渡 | 一部保存 | 未整理 | 01-G-05-04 | |

文書の閲覧・借用・複写

- 沖縄県職員の行政利用（閲覧・借用・複写）については、沖縄県公文書館公文書等管理規程第 6 章「行政利用」で定めています。文書を閲覧・借用する場合は、「県の業務による公文書等の行政利用について」（平成 19 年 7 月 12 日付総総第 1382 号）を提出してください。
- 沖縄県職員身分証明証を提示し、閲覧申請を行ってください。
- 資料を借用する場合、借用期間は、最長 30 日間です。
- 沖縄県職員による行政利用の場合は、複写料金は不要です。複写時には複写申請書を提出してください。

3 公文書館の使い方 イベントに参加しよう！

所蔵資料展

所蔵資料をさまざまなテーマで紹介しています。
(最近の展示会より)



資料保存講習会

貴重な公文書等を長く保存するために必要な知識や技術を学べます。



常設展

公文書館の役割や業務がわかります。



移動展

県内各地で開催しています。



講演・講座・上映会

沖縄の歴史や文化、公文書や公文書館をテーマに、専門の講師をお招きします。また、所蔵する映像資料の上映会もあります。



4 利用できる公文書等 所蔵公文書等のあらまし

当館の所蔵公文書等は、沖縄県を出所とする「琉球政府文書」と「沖縄県文書」、沖縄県以外の組織、団体、個人を出所とする「米国収集資料」と「沖縄関係資料」に分かれます。沖縄県を出所とする公文書等は公文書館法や県の例規に基づいて受入れます。沖縄県を出所としない資料は、寄贈、寄託、またはプロジェクトとして収集するものです。これらに加えて、沖縄関係刊行物も収集しています。

琉球政府文書

1945年の沖縄戦から1972年5月14日まで、沖縄は米国施政権下にありました。この期間に住民側の自治機構である琉球政府等が作成又は取得した文書は、日本復帰時に沖縄県に引き継がれました。当館は1995年の開館時に沖縄県立図書館から、これらの文書約154,000点を受入れ利用に供しています。



沖縄関係資料

琉球王国時代の文書や、沖縄の政治、経済、文化の各方面における重要な人物や団体の資料を収集し利用に供しています。琉球政府行政主席、沖縄県知事、政治家や行政関係者、沖縄県祖国復帰協議会、沖縄県対米請求権事業協会等の文書があります。



沖縄県文書

沖縄県の機関が職務上作成又は取得し保管する公文書等は、保存期間満了後、文書規程に基づいて当館に引渡されます。その中から歴史的に重要な公文書等を選別して利用に供しています。



刊行物

沖縄県が発行した刊行物と、その他の団体・個人が発行した刊行物は別に分類しています。県の刊行物には、所管事業の経緯や実績、統計データなどがコンパクトに収録されており、文書と並んで有用な資料です。



米国収集資料

沖縄戦や戦後の沖縄統治に関する資料を、米国国立公文書館等の機関から収集し利用に供しています。琉球列島米国民政府、米國務省、米国防総省、大統領図書館等の文書があります。写真や動画などの映像資料も豊富です。



次頁以降で紹介している資料群は、2017年3月末現在、ホームページで目録を公開し検索が可能になっているものです。今後も新規公開により資料群や数量の追加が生じ、また再編により資料群名や数量の変更、削除もありえますので、ご了承ください。

4

利用できる公文書等 資料群ガイド1 琉球政府文書



▶琉球政府以前の行政組織

- ◎ 沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島政府
八重山支庁、八重山民政府、八重山群島政府
臨時北部南西諸島政庁
琉球臨時中央政府
宮古支庁、宮古民政府、宮古群島政府

▶総務局

- ◎ 総務課
渉外広報部 渉外課
◎ 渉外広報部 文書課
渉外広報部 広報課
行政部 行政管理課
行政部 行政監察課
行政部 人事課
行政部 職員厚生課
◎ 行政部 地方課
財務部 用度課
財務部 管財課
財務部 出納課
総合対策室
東京事務所
公務員研修所
中央選挙管理委員会
◎ 毒ガス撤去対策本部
諮問委員会琉球政府代表事務局

▶企画局

- 総務課
企画部
予算部 予算課
予算部 司計課
統計庁
統計庁 北部統計調査事務所
統計庁 中部統計調査事務所
統計庁 南部統計調査事務所
統計庁 宮古統計調査事務所
統計庁 八重山統計調査事務所

▶主税局

- 総務課
税制室/税制審議会
徴収課/直税課/関税課/調査査察課
業務課/鑑査課/泊税関
税務署/琉球税務相談所

▶法務局

- 総務課
法制室
民事課/沖縄戸籍事務所
土地業務課/沖縄土地事務所
人権擁護課/矯正保護課/刑務所
出入管理庁総務課/渡航課/審査課
◎ 土地調査庁総務課/測量課/調査課
出入管理庁出入管理事務所/出張所
琉球保護観察所/琉球少年鑑別所
◎ 軍用地関係事務所庶務課/出納課/業務課

▶農林局

- ◎ 総務課
農政課
◎ 移住課
特産課/農産課
農業協同組合課
耕地課/農林土木事務所
畜産課
林務課/営林署/琉球林業試験場
農業改良課/農業改良普及所
漁政課/琉球水産試験場
生産課
琉球植物防疫所/琉球動物検疫所
琉球農業試験場/模範農場

▶通産局

- ◎ 総務課
通商課
工業課
公益事業課
陸運課
海運課
観光課
金融検査庁 総務課
金融検査庁 銀行課
金融検査庁 理財課/金融課
気象庁
海難審判庁
郵政庁
琉球物産検査所
琉球計量検定所
琉球工業研究指導所

▶建設局

- ◎ 総務課
土木課
建築課
都市計画課
建設管理課
土木設計課
建築設計課
工事課
北部建設事務所
中部建設事務所
南部建設事務所
宮古建設事務所
八重山建設事務所
材料試験所

▶厚生局

- ◎ 総務課
衛生課
予防課/琉球結核研究所
医事診療課
病院管理課
業務課
民生課
児童福祉課
◎ 援護課
社会保険庁
保健所
病院
看護学校
福祉事務所
厚生園

▶労働局

- ◎ 総務課
労政課
◎ 渉外労働課/雇用手続事務所
失業保険課
労働基準課
中央労働委員会

▶文教局

- ◎ 総務課
経理課
調査計画課
福利課

- 復帰対策室
義務教育課
高校教育課
施設課
保健体育課
社会教育課/中央図書館
文化財保護委員会
沖縄史料編集所
中央教育委員会

▶復帰対策室

▶宮古支庁

- ◎ 総務課
主計課
農林課
商工運輸課
宮古地方庁経済課

▶八重山支庁

- ◎ 総務課
主計課
農林課
商工運輸課
経済課

▶会計検査院

- ◎ 総務課
検査課/会計検査委員会

▶人事委員会

- ◎ 総務課
給与課
審査課

▶立法院

- ◎ 総務課
経理課
議事課
記録第一課
記録第二課
行政法務調査室
内政調査室
文教社会調査室
経済工務調査室
予算決算調査室

*◎は本書 28-31 頁で紹介しています。

4

利用できる公文書等 資料群ガイド2 沖縄県文書



▶総務に関する部課の文書

- ◎ 総務課/東京事務所
秘書課
広報課
国際交流課
平和推進課/基地対策室(課)/基地渉外課
/普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策室
人事課/自治研修所
財政課
◎ 文書学事課/総務私学課/行政情報センター
/公文書館
消防防災課
地方課

▶企画開発に関する部課の文書

- ◎ 企画調整室/企画室
◎ 土地対策室/土地利用対策課/地籍調査分室
統計課
地方課/地域離島振興局(課)/市町村課
/しまおこし課/開発室(局)

▶生活福祉に関する部課の文書

- ◎ 福祉総務課/福祉保健政策課
社会福祉課/社会課
◎ 援護課
県民生活課(室)
児童家庭課/青少年婦人課/青少年交通安全対策室
/青少年・交通安全課
障害福祉課/障害保健福祉課
国民健康保険課

▶環境保健に関する部課の文書

- ◎ 健康対策課/健康増進課
医務課/医事課/医務福祉課
予防課/医療対策室
病院管理局/県立病院課
環境保全課(室)/環境整備課/環境衛生課
/生活衛生課/業務衛生課
自然保護課/公害対策課/公害規制課
/廃棄物対策室
琉球大学医学部設置準備室

▶農林水産に関する部課の文書

- ◎ 農林総務課
農政経済課/農政課/農林経済課
流通園芸課/園芸振興課
糖業農産課
村づくり推進課
畜産課
農地水利課/耕地課
農地建設課/農林建設課
林務課/みどり推進課
漁政課/水産課
水産振興課
◎ 漁港課
農業試験場

▶商工労働に関する部課の文書

- ◎ 商工総務課
産業政策課/産業政策室
工業振興課/商工課
◎ 観光リゾート局/観光振興開発・指導・企画課
/文化振興課/伝統工芸課
◎ 渉外労働課/渉外総務課/渉外労働調整課
/渉外労働福祉課
労政福祉課/労政雇用課/労政課
職業安定課/雇用対策室/雇用企画課

▶土木建築に関する部課の文書

- ◎ 土木総務課
技術管理室
◎ 道路維持課/道路課
都市計画課
用地課
◎ 河川課
◎ 港湾課
建築指導課/建築課
空港課
沖縄自動車道建設対策室
北部縦貫道路用地対策事務所

▶出納(長)事務局の文書

- ◎ 会計課

▶宮古支庁の文書

- ◎ 振興総務課
農業水産整備課

▶八重山支庁の文書

- ◎ 振興総務課
農業水産整備課

◎▶沖縄国際海洋博覧会協力局の文書

▶特別国体事務局の文書

- ◎ 教育委員会の文書
教育庁総務課/企画室
◎ 教育庁保健体育課
教育庁生涯学習振興課
/社会教育課
◎ 教育庁文化課
教育庁教職員課

▶監査委員事務局に関する文書

- ◎ 監査委員事務局

▶人事委員会の文書

- ◎ 人事委員会

*◎は本書 32-35 頁で紹介しています。

4

利用できる公文書等

資料群ガイド3 米国収集資料



▶米国国立公文書館

- RG18 陸軍航空隊文書
- RG26 米国沿岸警備隊文書
- ◎RG38 海軍軍令部長室文書
第2次世界大戦作戦報告書
- RG56 財務省文書
- ◎RG59 国務省一般文書
セントラル・ファイル
オフィス・ロット・ファイル
- ◎RG77 工兵隊長室文書
- RG84 国務省在外公館文書
- RG107 旧陸軍長官室文書
- RG111 陸軍通信隊長室文書
- RG126 米国統治領室文書
- RG127 海兵隊文書
海兵隊地理ファイル
- RG208 戦時情報局文書
- RG218 統合参謀本部文書
- ◎RG260 第2次世界大戦米占領司令部文書 (USCAR 文書)
高等弁務官室
高等弁務官に対する諮問委員会
復帰準備委員会 (米国側)
民政官室・副民政官室
総務室
計画局
経済局
厚生教育局
労働局

- 法務局
- 渉外局
- 広報局
- 公安局
- 公益事業局
- 宮古・八重山民政チーム
- 資料の来歴に関する文書

- RG313 海軍作戦部隊文書
 - ◎RG319 陸軍参謀本部文書
陸軍軍史編纂所
◎エドワード・オフラハーティ文書
◎アーノルド・フィッシュ・ジュニア文書
 - RG330 国防長官室文書
 - RG331 第2次世界大戦連合軍作戦行動・占領司令部文書
 - RG335 陸軍長官室文書
 - RG336 陸軍運輸局長室文書
 - RG341 空軍参謀本部文書
 - RG373 国防謀報局文書
 - RG389 憲兵総監部文書
 - ◎RG407 陸軍高級副官部文書
第2次世界大戦作戦報告書
 - RG457 国家安全保障局・中央安全保障局文書
 - ◎RG554 極東軍・連合国軍最高司令官・国連軍総司令部文書
琉球民政局文書
第2次世界大戦戦地関連文書
- * RG = Record Group の略。レコード・グループとは、米国国立公文書館所蔵資料分類の最上位に位置する階層で、連邦機関または組織機能別にまとめられた資料のかたまりを表す。

▶米国国立公文書館太平洋分館

- RG313 海軍作戦部隊文書
- ◎▶大統領図書館
フランクリン・D・ルーズベルト
ハリー・S・トルーマン
ドワイト・D・アイゼンハワー
ジョン・F・ケネディ
リンドン・B・ジョンソン
リチャード・ニクソン

◎▶米国陸軍軍史研究所

- ポール・W・キャラウェイ文書
- ジェームズ・B・ランパート文書
- 琉球関係文書

▶マッカーサー記念館

▶大学図書館

- ◎ミシガン州立大学
ジョージタウン大学
プリンストン大学

▶米国議会図書館

▶ナショナル・セキュリティ・アーカイブ

*◎は本書 36-39 頁で紹介しています。

4

利用できる公文書等

資料群ガイド4 沖縄関係資料



▶档案史料

▶古文書

- 島津家文書
- ベッテルハイム日記
- 伊平屋新垣家文書
- その他 (マイクロフィルム複製)

▶個人文書

- ◎ジョージ・H・カー文書
- トーマス・H・マーフィン文書
- ジェラルド・ワーナー文書
- ゴードン・ワーナー文書
- ポール・スキューズ文書
- マーチン文書
- トール・ヤマナカ文書【写真】
- ◎エドワード・フライマス文書
- 名嘉地義昭文書
- 照屋榮一文書
- 井野次郎文書
- ◎岸秋正文書
- ◎稲嶺一郎文書
- ◎平良幸市文書
- ◎比嘉太郎文書
- ◎大田政作文書
- 安里積千代文書
- ◎湧川清栄文書
- ◎屋良朝苗文書
- 宮城總文書
- 喜屋武真栄文書【音声・映像】
- 下河辺淳文書

▶個人文書 その他シリーズ

- 照屋聡子文書
- 大演用一文書
- 宮城信勇文書
- 小松琢次郎関係文書
- 河村只雄文書
- 川上朝健文書
- レイモンド・阿嘉文書
- 五味武文書【写真】
- 吉田朝啓文書
- 喜久山源栄文書【映像】
- 門奈直樹文書
- 砂川栄正文書

- 銘刃正太郎文書
- 新垣博靖文書
- 小林純文書【写真・映像】
- 富川英子・松竹章雄文書【音声】
- アマンダ・スティンチカム文書【映像】
- 井上三夫文書
- 池間利秀文書
- ナタニール・L・アーミステッド文書
- 森田芳雄文書
- 宮城悦二郎文書
- 城田由照文書
- 喜納馨文書【映像】
- 森口裕文書【映像】
- 大山朝常文書
- ウィリアム・ジェンキンス文書【写真・映像】
- 西常央文書
- 富名腰義珍文書
- 森謙吾文書
- 名幸芳文書【映像】
- ニール呉屋文書
- 玉城健三文書
- 未シリーズ

▶団体文書

- 沖縄国際海洋博覧会協会文書
- ◎沖縄県祖国復帰協議会文書
- 沖縄県社会福祉事業団文書
- 対米請求権事業協会文書
- ◎沖縄社会大衆党文書
- 郵便貯金住宅事業等協会文書
- 八一会 (琉球政府金融検査庁) 文書
- 日本放送協会沖縄放送局文書【映像】
- 琉球朝日放送文書【映像】
- その他

▶国・地方公共団体の文書

- ◎那覇地方裁判所文書
- 外務省記録
- 労働省沖縄婦人少年室 (琉球政府労働局) 文書
- 海難審判庁関係文書

* 資料群が映像、音声、写真だけを含むものは、その種別を【 】に示しました。【 】に注記のない資料群は文字の記録、写真、映像、音声など多様な種別が混在しています。

*◎は本書 40-43 頁で紹介しています。



4

利用できる公文書等 琉球政府文書



■ 沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島政府に関する書類 琉球政府以前の行政組織

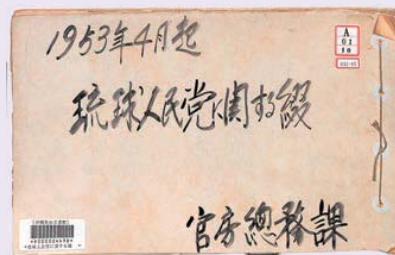
1945年3月末以降、沖縄を占領した米軍は、住民による自治組織を設置して統治にあたりました。1945年8月20日、米軍政府の諮詢機関として収容所で設置された沖縄諮詢会から、沖縄民政府・沖縄群島政府へと組織が拡充し、1952年4月1日に全琉統一機構として琉球政府が発足しました。琉球政府の前身にあたる各機関の文書を66点所蔵しています。



会議録9 沖縄民政府 1947年4月以降6月迄 [R00159007B]

■ 政党に関する書類 総務局 総務課

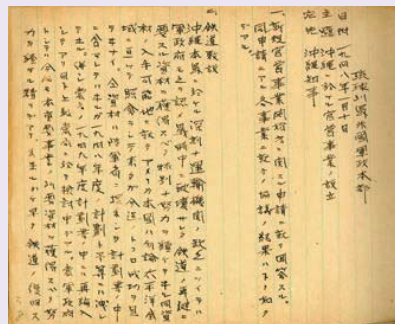
米軍政府特別布告第23号「政党について」により、各政党は、経理報告書、役職員や実行委員のリスト、政党の目的、事業綱領および候補者名などを、米軍政府および沖縄の関係当局へ提出する義務を負いました。1947年から1962年にかけて、琉球政府総務局が収受した沖縄人民党、琉球社会大衆党、琉球民主党などのファイル17点を所蔵しています。



琉球人民党に関する綴 1953年04月～ [0000079138]

■ 米国民政府との往復文書の管理に関する書類 総務局 渉外広報部文書課

往復文書は、1946年から1972年にかけて琉球政府と米軍側の行政機関でやりとりされた文書で、覚書、報告書、要請書、統計、立法案、財政、銀行監査など多様な内容が記録され、ほとんどが英文です。文書の収発を所管する文書課がまとめて保管していたもので、377点のうち、323点は文書、残り54点は収発件名目録となっています。

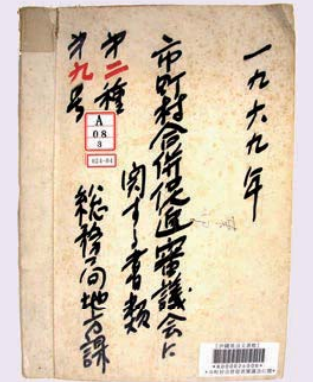


米国民政府往復文書 受領文書 1948年 [0000088087]

1945年の沖縄戦から1972年5月14日まで、沖縄は米国施政権下にありました。この期間に住民側の自治機構である琉球政府等が作成又は取得した文書は、日本復帰時に沖縄県に引き継がれました。当館は1995年に沖縄県立図書館からこれらの文書約154,000点を受入れ、利用に供しています。

■ 市町村の振興計画、合併及び名称変更に関する書類 総務局 行政部地方課

1953年制定の市町村自治法により、市町村の廃置分合や境界変更は関係市町村の申請に基づき立法院の議決を経て行政主席が定めるとされるなど、琉球政府と市町村の権限が規定されました。その他にも議会や執行機関、財務、監督などの市町村事務を所管した地方課の文書には、市町村合併や市昇格など88点の関連文書があります。



市町村合併促進審議会関係書類 1969年 [0000105874]

■ 毒ガス撤去に関する書類

総務局 毒ガス撤去対策本部

1969年7月、サリン等の毒ガスを用いた化学兵器の米軍基地内での貯蔵が明らかになり、住民はこれに強く抗議しました。米軍は1971年9月に毒ガス兵器の沖縄外移送（レッドハット作戦）を完了しました。琉球政府が住民の安全確保、損害補償などに取り組むため1970年12月に設置した毒ガス撤去対策本部の文書133点を所蔵しています。

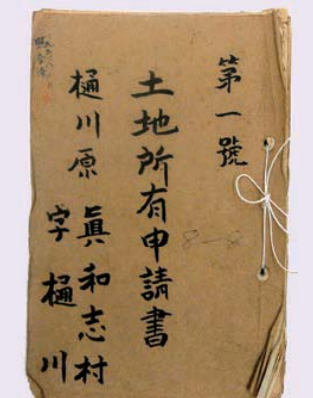


レッド・ハット作戦特別安全対策要綱 [0000079062]

■ 土地台帳に関する書類

法務局 土地調査庁総務課

沖縄戦によって土地の権利関係を示す公図・公簿がほとんど焼失したため、米国海軍軍政府指令第121号「土地所有権関係資料蒐集に関する件」により、1946年から1951年にかけて土地所有権認定事業が行われました。認定の基礎資料となった土地所有申請書5,337点、申請書を集約して一覧にした一筆限調書616点を所蔵しています。



土地所有申請書 真和志村 樋川 樋川原 [D00000018B]

4

利用できる公文書等

琉球政府文書



■ 軍用地に関する書類

法務局 軍用地関係事務所庶務課

1945 年の上陸以降、米国は沖縄の土地を無償で使用していました。1952 年の対日講和条約発効で軍用地に関する新たな権限を取得する必要が生じ、軍用地賃貸借契約のための布令を発して、強制的な新規接收を進めました。軍用地の訴願に関する書類、収用宣告書、基本賃貸借契約書など 15,890 点の膨大な量の文書が残っています。



収用告知書 布令 164 号 与那城村 勝連村
1957 年 [R00049056B]

■ 海外移住に関する書類 農林局 移住課

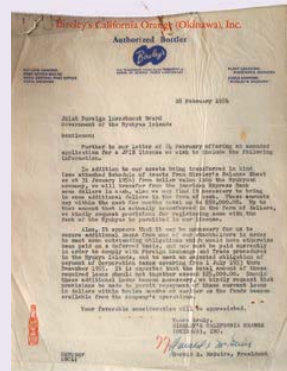
沖縄では戦前から移民送出が盛んでしたが、戦後は日本本土や海外からの引揚者も含めて、急激に過剰になった人口問題に対して、米軍政府と琉球政府は移民送出による解決を図ろうとしました。琉球政府は、八重山への開拓移住、南米への政府計画移民を推進し、移住事務の所管も社会局→経済局→農林局と変遷しました。移住課文書として 282 点を所蔵しています。



南米移住者募集ポスター [R00054241B]

■ 外資導入に関する書類 通産局 通商課

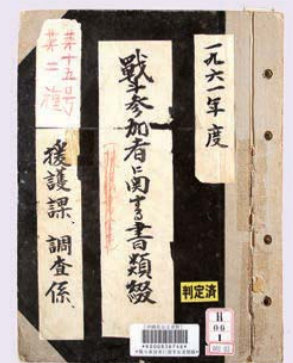
琉球列島米国民政府は 1952 年に外国資本の沖縄への導入政策を示し、経済の活性化を図りました。1958 年以降は米ドルによる資本および利潤の自由送金制、地元資本と提携しない単独投資を認めるなど、より積極的になっていきました。進出を図る企業が外資導入審議会に提出した免許申請書類など 1,076 点が残っています。



外資導入免許関係書類
沖縄/バヤリス・カリフォルニア・オレンジ
外資導入合同審議会 [0000107407]

■ 援護に関する書類 厚生局 援護課

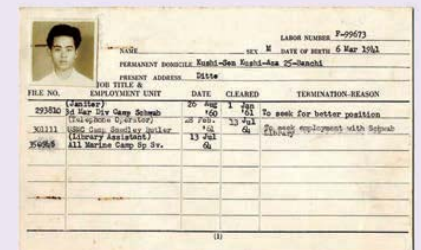
「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(援護法)は、米国施政権下の沖縄にも 1953 年から適用され、琉球政府は援護課を社会局に設置して事務にあたりました。沖縄戦の実態、終戦後の日本本土との隔絶などの特殊事情は、諸般の援護給付事務を複雑にしました。遺骨収集等の慰霊、叙位叙勲業務など多岐にわたる業務文書も合わせて 899 点を所蔵しています。



戦闘参加者に関する書類
1961 年 [R00083674B]

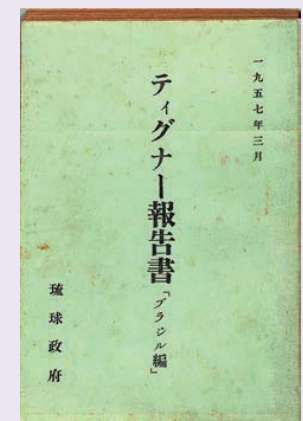
■ 軍雇用員カード 労働局 渉外労働課

在沖米軍は 1946 年以降、米軍施設で働く沖縄住民の労務管理の目的で人別のカードを作成しました。当館が所蔵する約 20 万枚のカードは、1956 年に琉球列島米国民政府から琉球政府労働局雇用手續事務所に移管されました。米軍施設内での就労履歴が記載されており、日本復帰前の軍雇用の実態がうかがえます。労務者の本籍地と氏名で分類されています。



■ 琉球政府刊行物

政府の各機関が編集発行した刊行物には、所管事業の経緯や実績、統計データなどがコンパクトに収録されています。琉球政府は米国施政権下の住民自治政府として、司法・立法・行政の三権を有していたため、現在は国の事務となっている出入域管理や海外移住、税関のような部門の刊行物があるのが特色のひとつと言えます。



ティグナー報告書 ブラジル編
1957 年 3 月 [G80000151B]

4 利用できる公文書等 沖縄県文書

■ 上杉県令関連史料 総務 文書学事課

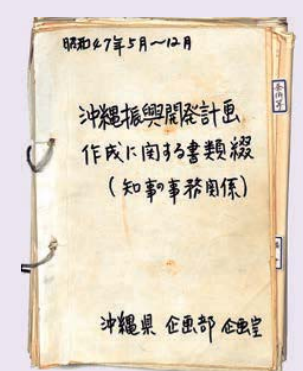
沖縄県第2代県令として1881年から1883年まで在任した上杉茂憲が保管していた文書です。「沖縄県日誌」20点、「事務引継書類」上下各1点、「沖縄県組躍りの詞」1点から成り、「沖縄県日誌」は1880年から1883年にかけての行政記録、「事務引継書類」は上杉から後任の岩村通俊へ宛てた引継文書、「沖縄県組躍りの詞」は組踊の台本を写本したものです。文書学事課が上杉家から寄贈され、のちに公文書館へ引渡しました。



沖縄県日誌 明治14年 [T00001125B]

■ 沖縄振興開発計画の策定に関する文書

企画開発 企画調整室/企画室
沖縄の日本復帰にあたり、日本政府は「沖縄振興開発計画」を策定して、3次30年にわたって沖縄の振興に取り組みました。沖縄県も振興開発計画の県案をもとに、支援のあり方について国と調整を進めました。関係文書197点には、国側との調整経過、県内の意向調査、県側の検討委員会・審議会、県議会全員協議会での議論などが記されています。



沖縄振興開発計画作成に関する書類綴(知事の事務関係) 1972年5月～12月 [0000125893]

■ 地籍調査に関すること

企画開発 土地対策室
地籍調査は「国土調査法」に基づき、土地一筆ごとの地番、地目、所有者、境界を調査して面積を測定する事業です。日本復帰以前の沖縄では琉球政府が制定した「土地調査法」に基づいて実施され、現在99%の調査を終えました。調査時に用いた一筆地調査図、測量関係文書、成果記録、地籍図、地籍簿など5,320点を所蔵しています。

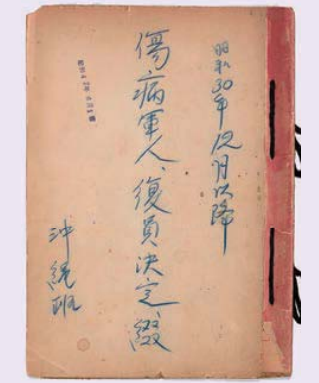


一筆地調査図 知念村 宇久高 1965年 [0000120110]

沖縄県の機関が職務上作成又は取得し保管する公文書等は、保存期間満了後、文書規程に基づいて当館に引き渡されます。その中から歴史的に重要な公文書等を選別して利用に供しています。

■ 旧軍人軍属の復員処理に関する文書

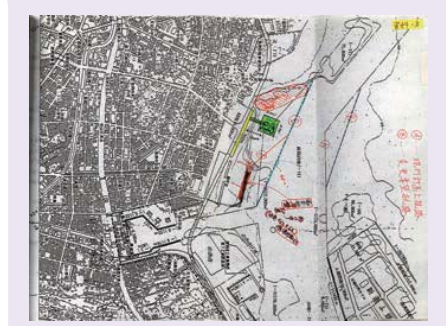
生活福祉 援護課
復員処理とは、旧軍人軍属の死亡者について、身分や死因等について調査決定する業務で、戦後米国施政権下にあった沖縄の分は、熊本県の世話部や厚生省未帰還調査部が担当しました。本籍地名簿、死亡公報、留守家族宛死亡告知書、本籍市町村宛死亡報告書など981点があります。



傷病軍人、復員決定綴 1955年 [0000121632]

■ アクアポリス財団関係資料

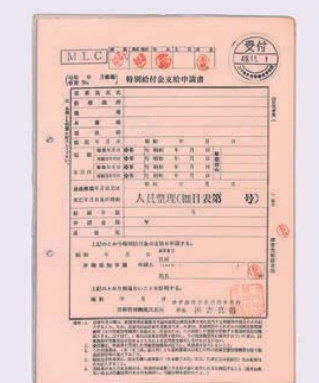
商工労働 観光リゾート局
アクアポリスは沖縄国際海洋博のシンボルとして日本政府が出展した海上浮遊式の建造物で、のちに沖縄県に有償譲渡されました。県・那覇市・県内主要企業が出資した管理財団が再利用事業に乗り出しましたが、最終的には解散に至りました。1971年から1999年にかけてのアクアポリス建設、移設、再利用計画、管理運営に係る文書430点を所蔵しています。



アクアポリス後利用計画報告書 1976～1989年 [0000123918]

■ 駐留軍関係離職者に対する特別給付金の支給に関すること

商工労働 渉外労務課
琉球政府は「軍関係離職者等臨時措置法」に基づき、軍隊の撤退等の理由で離職を余儀なくされた特定の軍関係者に特別給付金を支給しました。日本復帰後は国の機関委任事務として沖縄県がこの業務を引き継ぎました。支給申請書、決定書など598点の文書から、日本復帰前後の軍雇用員大量解雇が社会に与えた影響をうかがうことができます。



特別給付金支給申請書 001 1974年 [0000080841]

1 公文書館を知ろう

2 公文書館のしごと

3 公文書館の使い方

4 利用できる公文書等

4

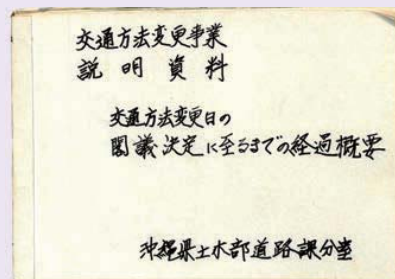
利用できる公文書等 沖縄県文書



■ 沖縄県交通方法変更(通称730 ナナサンマル)に伴う道路施設の事前調査に関する書類

土木建築 道路維持課/道路課

日本復帰に伴い、アメリカ式の交通方法から日本本土と同じ車両左側通行へ変更することになり、実施日の1978年7月30日にちなんでこの変更を「ナナサンマル」と呼びました。道路施設整備やバス・タクシー車両の切り替えなど大規模な対策が必要となり、その事前調査及び工事施工に係る文書496点を所蔵しています。



交通方法変更事業 説明資料 交通方法変更日の閣議決定に至るまでの経過概要 1977年 [0000121594]

■ 公有水面埋立の免許及び竣工認可に関すること

農林水産 漁港課、土木建築 河川課、港湾課

沖縄県知事は「公有水面埋立法」に基づき、埋立又は干拓する場合の免許及び竣工を認可し、告示します(埋立区域の面積が50ヘクタールを超える場合は、国土交通大臣の認可事項)。埋立免許出願書、竣工認可申請書、各種図面など所蔵する189点から、県土の変遷を追うことができます。

※琉球政府文書にも日本復帰前の公有水面埋立関係文書があります。

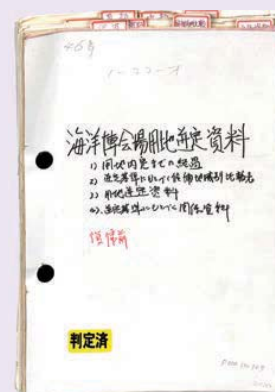


公有水面埋立免許願書 北谷町桑江、伊平地先 昭和60年12月24日 [0000073958]

■ 海洋博に関する書類

沖縄国際海洋博覧会協力局

沖縄海洋博は1975年7月20日から翌年1月18日まで、本部半島を会場に行われました。琉球政府は1971年11月に沖縄国際海洋博覧会推進本部の事務局として「沖縄国際海洋博覧会準備室」を設置、日本復帰後は「沖縄国際海洋博覧会協力局」が業務を引き継いで、海洋博の実施と後処理にあたりました。推進本部が廃止となる1976年5月までの間の業務記録182点を所蔵しています。



海洋博会場用地選定関係 1971年 [P000130308]

■ 海邦国体及びかりゆし大会に関する文書

教育委員会 教育庁保健体育課

1987年に開催された第42回国民体育大会と全国身体障がい者スポーツ大会(かりゆし大会)に関する文書340点を所蔵しています。海邦国体は沖縄の日本復帰15周年の記念大会として開催されました。各種記念行事や式典、記録映画やグッズの制作、炬火リレー等に関する文書、かりゆし大会に向けた県民運動に関する文書等があります。

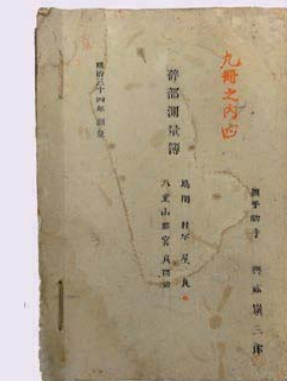


デザイン 色指定用原稿 1987年 [0000124697]

■ 沖縄県土地整理法に基づく地籍整備に関する文書

教育委員会 教育庁文化課

「沖縄県土地整理法」(1899年制定)に基づき、1902年から翌年にかけて大蔵大臣直轄の臨時沖縄県土地整理事務局によって地籍整備・土地整理事業が実施され、土地台帳の調定と地租改定が行われました。この土地台帳は戦災で多くが失われましたが、石垣島、与那国島の地租名寄帳(ちそなよせちょう)、波照間島の碎部測量簿(さいぶそくりょうぼ)の43点を所蔵しています。

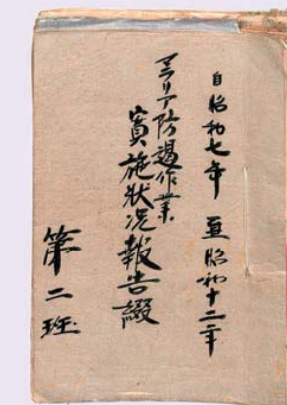


碎部測量簿 八重山郡宮良間切鳩間村字屋良 1901年頃 [0000106096]

■ 八重山群島におけるマラリアの予防及び撲滅に関する文書

教育委員会 教育庁文化課

沖縄県は1921年に「マラリア予防班設置規則」を制定、八重山島庁内にマラリア予防班事務所を置いて1922年から本格的な対策を実施しました。139点の文書の年代は1922年から1967年、実態調査、予防検診、検病、環境衛生指導などの記録があります。これらは、沖縄県史編纂用に収集した資料として、教育委員会から引渡しを受けました。琉球政府厚生局にも115点の関連文書があります。



マラリア防退作業 実施状況報告綴 自昭和7年至昭和12年 [0000077155]

4

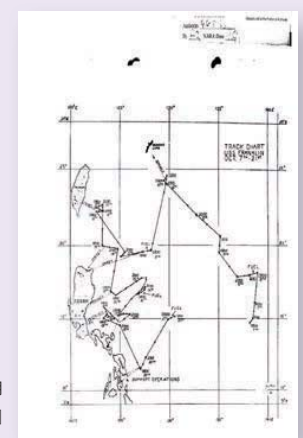
利用できる公文書等 米国収集資料



RG38 海軍軍令部長室文書

米国国立公文書館所蔵海軍軍令部長室記録群から沖縄関係 1,231フォルダを収集しました。第2次世界大戦作戦計画書、作戦報告書、作戦日誌などがあります。太平洋司令部艦隊機動部隊レベル、艦船については空母のみの収集です。1944年10月から1945年7月頃までの空母艦載機による沖縄攻撃報告書が含まれ、海上戦や空襲の概要がわかります。

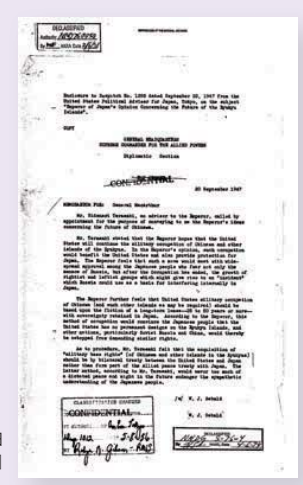
米軍艦フランクリン航行図 1944年10月
(00870-009) USS Franklin (CV-13), Mar 1944-Dec 1945. [0000112857]



RG59 国務省一般文書

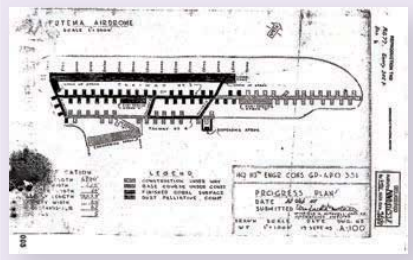
国務省は米国の外交政策を所管する機関です。米国国立公文書館所蔵国務省一般文書のセントラル・ファイル（本省の集中管理システムファイル）と、オフィス・ロット・ファイル（各部署管理文書）から、在外公館との上級省庁との往復文書など、日本・沖縄統治政策の詳細がわかる815フォルダを収集しました。

天皇メッセージ 1947年9月20日
General Records of the Department of State, Central File, 1945-49 Box No.7180 Folder No.1 [0000017550]



RG77 工兵隊長室文書

米軍は沖縄上陸直後から日本本土決戦に向けて航空基地建設に取り組み、戦後も占領を継続して基地を拡大しました。建設工事を担当した沖縄地区工兵隊の文書には、建設計画書、進捗情報、定例担当者会などがあります。大型の建設図面が添付されているものもあります。フォルダ数221。



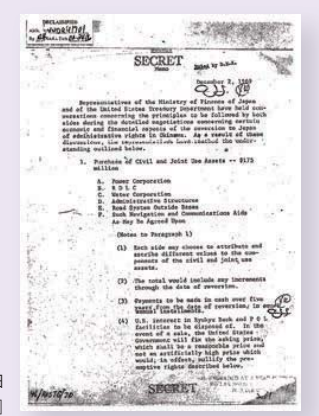
基地開発計画 普天間 1946年
Area Allocations Airfield Okinawa [0000111466]

沖縄戦や戦後の沖縄統治に関する資料を、米国国立公文書館等の機関から収集し利用に供しています。琉球列島米国民政府、国務省、国防総省、大統領図書館等の文書があります。写真や動画などの映像資料も豊富です。

RG260 第2次世界大戦米占領司令部文書 (USCAR 文書)

琉球列島米国民政府= USCAR (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands) は、米国の沖縄統治のための出先機関で、1950年から1972年まで存続しました。USCARは日本復帰時に廃止され、その文書は本国に移管されました。当館は国立国会図書館との共同事業でマイクロフィルム複製により16部局約350万コマを収集しました。

財政補償に関する柏木・ジュリック覚書 1969年12月2日
Reversion Coordination Group (Feb 1971) [0000000793]



RG319 陸軍参謀本部文書

陸軍参謀は、陸軍長官などへの助言の他、陸軍の活動全般を計画・実行し、陸軍の即応能力や効率性を調査分析して報告しました。米国国立公文書館所蔵陸軍参謀本部文書から収集した沖縄関係の文書には、IRR文書と呼ばれる諜報レポートや、米軍が負担する沖縄予算の検証、機密指定往復文書などが残っています。フォルダ数1,219。

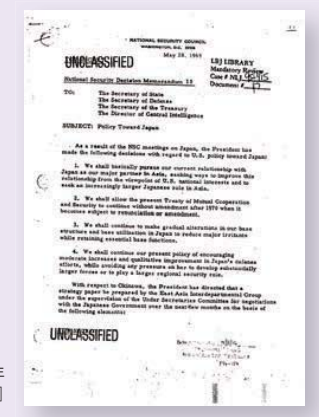
国民指導員計画 1966年会計年度
(00015-005) National Leader Program: Administration of Justice, FY 1966. [0000105557]



RG319 エドワード・オフラハーティ文書

陸軍軍史編纂所文書より
陸軍軍史編纂所は1945年から1972年までの沖縄統治の歴史編纂事業に着手しました。琉球問題特別顧問だったオフラハーティがその任にあたり、編纂用資料収集のためさまざまな政府機関の機密文書へのアクセスを許されました。沖縄返還交渉に関する貴重な資料も含まれています。フォルダ数150。

沖縄返還交渉戦略文書 1969年
Intelligence Memo #1: Ryukyu - Financial and Aid Aspects of Reversion Planning - 1969 [0000099284]



1 公文書館を知ろう

2 公文書館のしごと

3 公文書館の使い方

4 利用できる公文書等

4

利用できる公文書等

米国収集資料

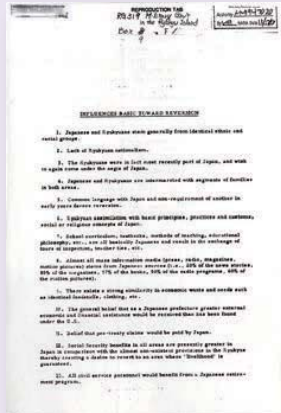


RG319 アーノルド・G・フィッシュ・ジュニア文書

陸軍軍史編纂所文書より

エドワード・オフラハーティから陸軍の沖縄統治史編纂を引き継いだアーノルド・G・フィッシュ・ジュニアは、最終的に軍政初期に限ることに方針を転換し、1988年に『琉球列島の軍政 1945-1950』を刊行しました。フィッシュが同書の執筆で残した資料45フォルダを米国国立公文書館から収集しました。

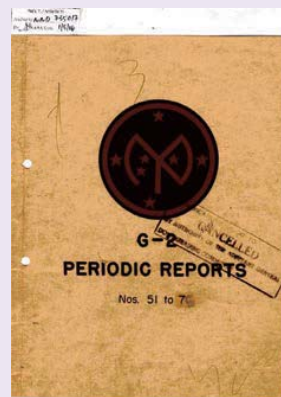
施政権返還に対する基本的影響 1958年9月
Ryukyu Study Copies of 1958 Correspondence
(State Department and Office of High Commissioner.)
[0000111467]



RG407 陸軍高級副官部文書

国立国会図書館が米国国立公文書館から収集した高級副官部資料「第2次世界大戦記録」の中から、沖縄関係資料をマイクロフィッシュ約513,000コマで複製収集しました。太平洋戦域、第10軍、第24軍団、第7歩兵師団、第27歩兵師団、第77歩兵師団、第96歩兵師団、第441防諜隊部隊の沖縄作戦報告書があり、地上戦の実態が記録されています。

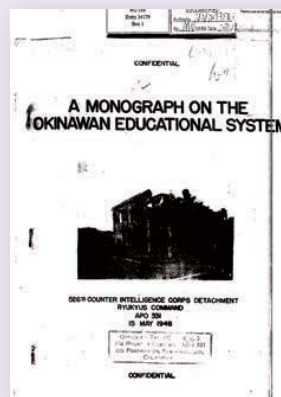
米陸軍第27師団参謀第2部報告書 1945年6月21日
327-2.1, G-2 Periodic Reports: Okinawa (29 May - 11 Jul 1945) (27th Infantry Division) [0000017551]



RG554 極東軍・連合国軍最高司令官・国連軍総司令部文書

米国国立公文書館所蔵極東軍・連合国軍最高司令官・国連軍総司令部記録群から沖縄関係の814フォルダを収集しました。うち琉球民政局528フォルダには、往復書簡、軍政府覚書や指令、月間活動報告、経済・教育その他各分野の調査報告書などがあり、軍政初期の沖縄の状況を伝えています。

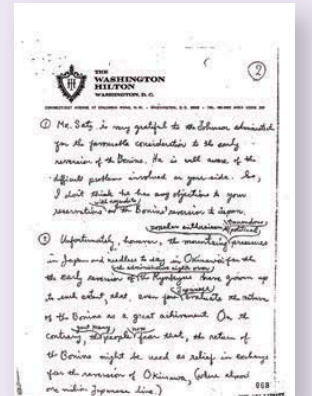
沖縄における教育システムに関するモノグラフ 1948年5月15日付
Entry 170 (A1) : Reports and Studies, 1947-1950 / 報告書及び研究, 1947年 - 1950年 (00001-002) [0000111491]



大統領図書館

米国では1955年の「大統領図書館法」以降、退任した大統領が私財で図書館を建設し、政府が管理運営を行うことが制度化されました(のちに国立公文書館管理)。全米に散在する大統領図書館から、ルーズベルト、トルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン、ニクソンの沖縄関係354フォルダを収集しました。

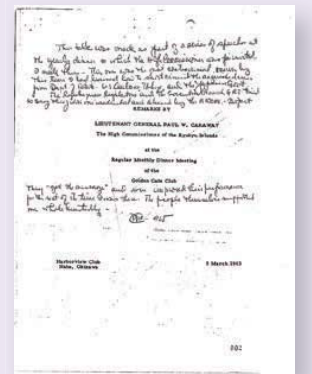
若泉敬からロスワ大統領特別補佐官宛メモ 1967年
(00252-006) Japan, Vol. VII, 10/67-12/68, Memos [3 of 3] (1/2) [0000073624]



米国陸軍軍史研究所文書

米国ペンシルヴァニア州カーライルにある陸軍軍史研究所は、陸軍関係の個人・団体の寄贈資料やオーラルヒストリーを所蔵しています。ここから琉球列島米国民政府高等弁務官2人の個人文書を収集しました。第3代ポール・W・キャラウェイ関係24フォルダ、第6代ジェームズ・B・ランパート関係11フォルダです。

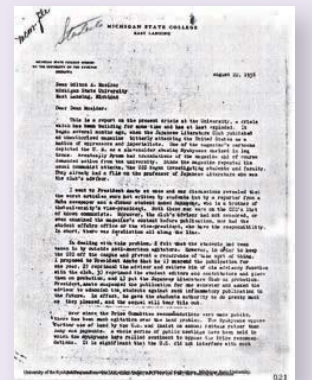
自治神話論スピーチ原稿(キャラウェイによるメモ書き) 1968年
(00018-003) Speech Given by Gen. Caraway to Golden Gate Club, Naha, Okinawa, 5 Mar 1963. [0000098381]



ミシガン州立大学

米軍政府が1950年5月に設置した琉球大学を支援するため、米陸軍省は1951年にミシガン州立大学と契約を結び、1968年までに多数の教授陣が沖縄に派遣され、琉球列島米国民政府や地元の教育関係者と協力してカリキュラム開発や施設拡充などに取り組みました。この事業の詳細を伝える資料576フォルダを同大学文書館から収集しました。

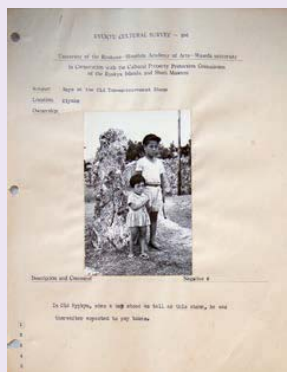
琉大事件に関するミード報告 1956年
(429) Administrative Correspondence, 1956 [0000074832]



4 利用できる公文書等 沖縄関係資料

■ ジョージ・H・カー文書

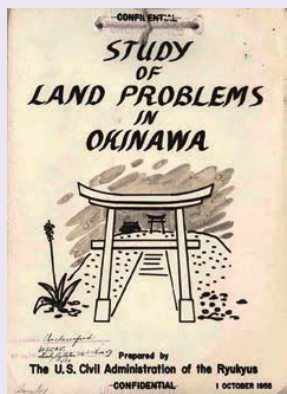
カー（1911年生 - 1992年没）はアメリカ人の歴史学者。東洋史に造詣が深く、琉球についても古典的な著作があります。1960年から62年にかけて、ホノルル・アカデミー・オブ・アーツや琉球大学、早稲田大学、琉球政府立博物館、琉球政府文化財保護委員会などと共同で琉球研究のフィールド・ワークを行いました。この関連文書を含む1,803点を所蔵しています。



The Cultural Assets Survey, and the Ryukyu Reference File of 1960-63 photographs01 [GHK1F05001]

■ エドワード・フライマス文書

フライマス（1919年生 - 2001年没）は在沖の米軍政府や琉球列島米国民政府で総務部長や渉外局長などの要職を務めました。退任後も、沖縄からアメリカを訪れる要人や研究生を支援しつつ、沖縄研究のための資料を幅広く収集しました。沖縄関連の貴重図書、雑誌、パンフレット、在沖米軍の公文書、政府報告書類、地図など、4,246点を所蔵しています。



Study of Land Problems in Okinawa 1955年 [0000024775]

■ 岸秋正文書

大東糖業代表取締役東京連絡事務所長を務めた岸秋正（1917年生 - 1995年没）は、沖縄関係資料の収集家として知られました。そのコレクションは、古文書、古典籍から近現代の刊行物、地図、行政文書まで、多彩なジャンルから成り、約11,000点に上ります。私文書1,133点、その他の書籍や地図、絵巻等のビジュアル資料も、広く利用されています。



琉球人行列絵巻 [T00012457B]

琉球王国時代の文書や、沖縄の政治、経済、文化の各方面における重要な人物や団体の資料を収集し利用に供しています。琉球政府行政主席、沖縄県知事、政治家や行政関係者、沖縄県祖国復帰協議会、沖縄県対米請求権事業協会等の文書があります。

■ 稲嶺一郎文書

稲嶺一郎（1905年生 - 1989年没）は、琉球石油株式会社の創業者で、参議院議員を3期務めるなど、政財界のリーダーとして幅広く活躍しました。沖縄の戦後復興の要を海外移民事業の隆盛に求め、琉球海外協会会長に就任して大きな功績を残しています。移民関連文書、琉球石油関係文書、国会議員時代の文書、書簡、参考資料などが含まれています。



ボリビア移民名簿 第1陣 1954年 [0000030691]

■ 平良幸市文書

平良幸市（1909年生 - 1982年没）は第2代沖縄県知事。戦後、教員から政治家に転身し社会大衆党に所属して立法院議員を20年間務めました。日本復帰後は沖縄県議会議員を経て第2代沖縄県知事に当選、屋良革新県政を継承しましたが、病気のため任期途中で辞職しました。1945年から1979年までの721点の文書を所蔵しています。



土地問題渡米資料 1955年 [0000061821]

■ 比嘉太郎文書

ハワイ生まれの比嘉太郎（1916年生 - 1985年没）は、幼少期を沖縄の祖父母のもとで過ごし、就職や勉学のため日本本土に渡るなど、日米を行き来しました。沖縄戦では米軍の日系二世兵士として民間人の保護にあたり、戦後は県系移民に呼びかけて救援物資を送るなど、故郷の復興に尽力、執筆や映画製作にも業績を残しました。多彩な活動の記録である620点を所蔵しています。



ハワイに於ける沖縄被服救済運動の動機とその記録 1964年 [0000060976]

4 利用できる公文書等 沖縄関係資料

大田政作文書

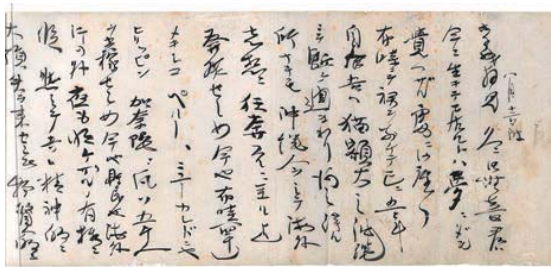
大田政作は、琉球政府第3代行政主席（1904年生 - 1999年没）。戦前は日本政府官僚として台湾総督府澎湖（ぼうこ）庁長等を歴任し、1957年に行政副主席、1959年から1964年まで行政主席を務めました。1959年に沖縄自由民主党の初代総裁となり、与党の支援のもと復興政策を推進しました。台湾時代や主席退任後の資料も含めて135点を所蔵しています。



復帰雑誌 1967年 [0000063888]

湧川清栄文書

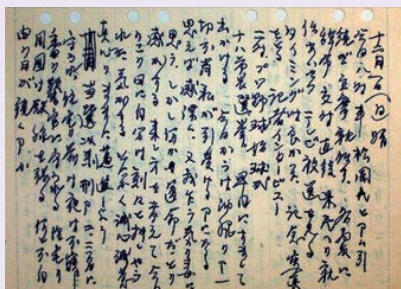
湧川清栄（1908年生 - 1991年没）は、兄の呼び寄せにより12歳でハワイに渡りました。ハワイ大学や東京大学で学び、戦後はハワイにおける沖縄救済更生会幹事として活動、ハワイタイムス編集局長、日本国ホノルル総領事館顧問を務めながら、沖縄移民史の研究を続けました。ハワイ移民社会の発展に尽くした生涯を伝える文書1,047点を所蔵しています。



当山久三より平良新助あて書簡 1907年 [0000050298]

屋良朝苗日誌

琉球政府第5代行政主席そして日本復帰後の初代沖縄県知事を務めた屋良朝苗（1902年生 - 1997年没）が書き残した125点の日誌類を複製で収集しました。1953年1月から1985年10月までの間に綴られた記録には、教育者として戦後沖縄の教育復興に奔走し、1968年に初の公選主席となって日本復帰という世替わりを生き抜いた激動の日々が記されています。



屋良朝苗日誌 022 1968年12月1日 [0000099333]

沖縄県祖国復帰協議会文書

沖縄県祖国復帰協議会は1960年に結成され、日本復帰運動の母体となりました。沖縄教職員会などを中軸に、革新政党、民主団体など多数が加入、民族独立、反戦平和、人権の確立等を運動方針に掲げ、全県的な立場で日本復帰への要請・宣伝活動を展開し、1977年解散。収发文書、闘争資料、大会資料、会議録、署名綴、ビラ、ポスターなど1,215点を所蔵しています。



会議録 1966年度 [R10000372B]

沖縄社会大衆党文書

沖縄社会大衆党は、米国施政権下の1950年に結成された政党。沖縄住民の自治権拡大、日本復帰運動を牽引し、日本復帰後も地域政党として幅広い支持を集めています。結党時の公文書綴や党務日誌、党大会資料、選挙関係資料など、主に日本復帰前に作成収受した文書259点を所蔵しています。



公文書綴 1950年 - 1951年 [0000074221]

那覇地方裁判所文書

那覇地裁が保存していた刑事裁判書等の裁判記録と、日本復帰10周年記念展用に収集した資料計512点を所蔵しています。琉球政府時代の裁判所文書は、1972年の日本復帰に伴って国が引き継ぎましたが、本資料群は関係機関との協議を経て当館に寄贈されました。戦前期から対日講和条約発効までの間に作成された貴重な司法文書を含みます。



平良区裁判所所属の民事事件記録 昭和10年（ハ）15号資金請求 [0000066974]

4 利用できる公文書等 写真・動画・地図資料

文字の記録だけでなく、写真、動画、地図と、さまざまな種類の資料を所蔵しています。

■ 写真資料



米陸軍や琉球列島米国民政府広報局、琉球政府広報課などが撮影した写真のほか、個人や団体から収集した貴重な写真が利用できます。

■ 空中写真



沖縄の地勢分析や戦術用地図作成の目的で米軍が1944年から戦後にかけて撮影したもの、戦後の国土地理院撮影のもの、琉球政府撮影のものが利用できます

■ 沖縄戦関係の写真・映像



米軍が沖縄戦に際して撮影した動画、スチール写真が利用できます。映像には、当館が独自で収集したもの、日本放送協会沖縄放送局からの寄贈分、琉球朝日放送からの寄贈分（「1フィートフィルム」）があります。

■ 地図資料



絵図や古地図、米軍作成地形図、琉球政府や国土地理院発行の地図などが利用できます。

見学のお申込み



自治会、老人会、婦人会、子ども会、デイサービス、サークル…
みんなで公文書館に行ってみたい！というみなさま、
見学のお申込みをお待ちしています！

- どんなことができるの？** 講堂で映像資料をみんなで見ることができます。
展示室はいつでも自由に観覧できます。
ご要望に応じて、公文書館の利用方法等をご説明します。
その他ご相談ください。
- いつ？** 月・火・水・木・金・土・日
*月曜と土曜、日曜、祝日は受け付けておりません。
- 時間は？** 午前9時から午後5時までの間。おおよそ1時間以内の
所要時間でご相談に応じます
- 料金は？** 無料です！
- 予約が必要です** お電話でお申し込みください
- お申込み&お問合わせ** ☎ 098-888-3875 FAX 098-888-3879





公文書館へのアクセス

- 開館時間：午前9時～午後5時
(閲覧・複写申請の受付は午後4時30分まで)
- 休館日：月曜日・祝日 慰霊の日(6月23日)
年末年始(12月29日～1月3日)
- 交通案内
那覇空港から10km、車で約25分
沖縄都市モノレール「ゆいレール」首里駅から1.7km、
車で約7分
那覇バス「新川営業所」徒歩3分
東陽バス「県立南部医療センター前」徒歩10分

記録を残す・記憶をつなぐ

沖縄県公文書館ガイドブック 2017

Okinawa Prefectural Archives User's Guide 2017

発行日：平成29年3月31日

編集発行：沖縄県公文書館指定管理者(公財) 沖縄県文化振興会 公文書管理課



〒901-1105

沖縄県島尻郡南風原町字新川 148-3

TEL：098-888-3875 (代表)

TEL：098-888-3871 (閲覧室)

FAX：098-888-3879 (代表)

沖縄県公文書館

Okinawa Prefectural Archives